

【敢闘賞】

日本屋台骨頑健化計画  
～インターンを通して～

立教大学法学部

〃 経済学部

〃 経済学部

加邊 正義

葉山 賢

田村 雅希

(提言の要約)

低迷を続ける日本経済であったが、アベノミクスを軸として復調の兆しが見えつつある。金融緩和に焦点を当て、その問題点に関する改善策の一部が今回の提案となる。金融緩和に際して、最重要点はメガバンク、都市銀行や地域金融機関などがどれだけ企業に融資を行えるかであり、言い換えれば、企業が融資を受けやすい、受けたいと思う環境を整備していくことである。その環境整備については、現在、小規模企業活性化法や個人保証の改善、電子記録債権の活用、ABLなど多様に取り組みられている。しかし、こうした法やシステムを日本の企業が活かせる状態にあるのか。日本経済を支え、企業数の99%以上を占める中小企業がそれらを活かさない状態にあることは明らかである。

このような現状において私たちが提案したいのは、「インターンシップを活用した地方中小企業の人材確保」である。中小企業における人材という資源を確保し、強化することは喫緊の課題であり、人的整備なしでは中小企業を取り巻く環境がいかにも良くなるうとも、その恩恵に与られないことになる。

「インターンシップを活用した地方中小企業の人材確保」の概要は以下のようになる。まず、インターンシップに参加する主体を大学生とし、主催者は地域金融機関とする。また、地域金融機関の業務内容の理解と志望度の向上だけを目的とするのではなく、このインターンシップを通して地方中小企業に関わり、関わった企業に対する理解と興味を高め、就職も視野に入れてもらうというものである。インターンシップの具体的内容としては、実在する地方中小企業の財務諸表に関する学習や、地方中小企業で働く方へのヒアリングを行い、企業への事業改善計画のプレゼンテーションを行う。

これは、私たちの実体験に基づく提案である。都市銀行や協同組合金融機関の中には、実在する企業もしくは架空の企業の財務諸表を用いて銀行業務を体験してもらうインターンシップを行っている所があり、そこで関わった異業界の企業に関心を高め、就職活動の視野を広げる学生も少なくない。説明型のインターンシップに比べて準備や実施に手間がかかる事から、地方で同様のことを行うことは容易ではないが、実行は可能であり、多様なメリットが発生する。

学生の大企業就職志向は非常に高いものの、地方の中小企業に就職するどころか関心すら持たない学生が多いことは事実であり、地方中小企業がUターン、Iターン就職しようとする優秀な学生を求めていることも事実である。また、生まれ育った故郷で働くことを通して地元経済に貢献したいと考えても、地元企業の情報は手に入りづらい事を理由に、情報を得やすい都市圏の大企業を就職活動の対象と決定してしまう学生も多い。私たちの提案は、復調しようとする日本経済を阻害する問題点が少しでも改善され、地方の隅々にまで至る景気回復の実感を目指すものである。

## 1. はじめに、立論の動機

長年に渡り不景気に陥っていた日本経済であるが、アベノミクスを中心に現状を打破しようとする傾向が表れつつある。その一つに量的金融緩和があり、紙幣が多く流動し、インフレ率を上げるには企業が融資を受けることが強く求められる。しかし、中小企業は依然厳しい状況にあり、銀行側としては量的金融緩和の手が打たれた以上、融資を行いたい状況にある。結果、中小企業に多くが求められていることになる。個人保証の見直しや小規模企業活性化法の成立などに後押しはされるものの、金融円滑化法の期限到来などの不安も強い。そこで、私たちは法的整備の面ではなく、法的整備がなされることを前提にし、それらを最大限に活かすことのできる中小企業を目指した人的資源の面から、とりわけ、地方中小企業に焦点を当て、私たち自らの実体験をもとに提案する。

## 2. 現状の分析

### (1) 中小企業

中小企業は企業数の99%以上を占める日本の屋台骨である。しかし、中小企業が抱える問題は低生産による労働条件・状況の悪化、経営難という負のスパイラルに留まり続けており、企業内の要因では人材の確保が難しい状態にある(参考資料 1,2 参照)。同様の事業を続け、経営を維持させることが難しくなる昨今において新たな事業を生み出すのは喫緊の課題であり、資金繰りに苦しむなかでただ人材を確保するのみでなく、それを可能にするノウハウを持った人間が求められている。また、中小企業の借入状況は上向き傾向にあるものの、依然、好状況にあるとは言い難い。こうした人的整備、また、事業・経営内容から信用を得て、はじめて融資がなされる。そのためにも、こうした人材の確保と地域金融機関の中小企業への踏み込んだ事業提案つまりは地域密着型金融が必要である。

### (2) 地域金融機関

地域金融機関では中小企業に対する一層の融資が求められるが、金利や信用面などで中小企業経営者のニーズとの齟齬により融資することが難しい状況にある(参考資料 4,5 参照)。地域金融機関の最も大きな特質は地域を支える責任から発生する地域密着型金融である。これは相手企業との信頼から本来であれば入手することの困難な資料を手に入れ、アドバンテージを取るものである。あくまで銀行業務を円滑に安全に行うためのものであり、相手企業と仲良くやり、不良債権を勲章などと思わず、利益も追求せねばならない。信頼を得るための相手企業を理解した踏み込んだ業務提案などの「サービス」から相手企業

にも地域金融機関を理解してもらう必要がある。しかし、フリーライダーとしてのメガバンクを相手に、地域金融機関としての役割を損ないつつある。

### (3) 学生

就職活動を行う学生の多くは大手企業への就職を望んでおり、地方に目を向けたものの多くは地域金融機関である。そのため、地方中小企業についての知識は当然少なく、自らの出身地であっても名前さえ分からないというのが現状である。たしかに、現在、地元志向にある学生が増えつつある（参考資料 5,6 参照）。しかし、それはあくまで「志向」に留まり、実現されていることは少ない。こうした背景には大企業で働くより中小企業で働く方がやりがいを大幅に感じているという事実を知らないということが大きい。

## 3. 「地域金融機関インターンの活用による地方中小企業就職志向強化」の提案

### (1) 提案の概要

本提案は就職を控える大学生が地域金融機関でのインターンシップ(以下「インターン」という。)を通して、地方中小企業の就職を視野に入れてもらい、地方中小企業における人材の確保、業績の安定を目指すものである。都市銀行や協同組合金融機関の中には、実在する企業もしくは架空の企業の財務諸表を用いて銀行業務を体験してもらうインターンを行っている企業が2社ある。そこで関わった異業界の企業に関心を高め、就職活動の視野広げる学生は多く、本提案を行う私たちもその一人である。しかし、こうした取り組みを行っている金融機関は少ない。この仕組みを軸としたインターンを地域金融機関でも行う。

具体的には、以下である。インターンの期間は5日間とし、融資先となる企業の財務諸表の分析に3日間、地方における起業・創業のプランニングに関して1日間、その4日間を通してのプレゼンテーション(以下「プレゼン」という。)が1日間である。全日程4人程度を1班とするグループで行う。

【1日目～3日目】まず、はじめの3日間では、財務諸表の分析を行うに当たって必要と思われる基本的な単語や項目の説明をし、さらに各班に実在する地方中小企業を割り振り、その財務諸表を用いて分析を行う。しかし、上場している企業の財務諸表であれば公開されているため、その情報を得ることは可能だが、中小企業(非上場企業)であれば、その公開が難しいことが問題点である。その打開策として、中小企業庁の人材対策事業として行われている新卒者就職応援プロジェクト、中小企業新戦力発掘プロジェクト、地域中小企業の人材確保・定着支援事業、また厚生労働省における「若者応援企業」宣言の主体

となる企業が本提案のインターンを行う各地域金融機関と提携し（参考資料 7 参照）、財務諸表の公開をする。若き人材を強く求めようとする中小企業であれば実現性は大きい。また、あくまで参考としての財務諸表ではなく、現実の実態としての財務諸表を分析する方が現実在即しており、緊迫感を持って取り組めることから効果が大きい。また、この期間においては財務諸表を机上で読み解くだけでなく、実際に対象の企業の方へのヒアリングや製造現場の見学や地域金融機関の企業調査部門で働いている職員との議論などを行う。これらを組み合わせる事を通して、対象企業と地域金融機関に対する理解・興味を向上させる。そうした 3 日間の中で各班の対象となった企業へ融資を行えるか、また事業の改善・提案を考える。

【4 日目】次は起業、創業についてである。景気不安による学生たちの安定志向、またノウハウ不足により起業する難しさがある。しかし、地元で一生懸命働くことを通して地元経済に貢献したいと真摯に考える学生や、いつかは地元で起業・創業したいと考える学生の存在は、地方にとって大きな財産である。本インターンでは、地域性を活かして各地域に特化した企業についての説明が行われるようにする。また、その地域における若年経営者との関わりがもたれることも望ましい。その中で、各班のインターン生が新規事業者になったと仮定し、その事業内容を考える。経営者目線の融資易化と地域活性化を目的におく本提案は都市部に比べ、初期投資や競争率が軽減される地方における若年層の起業、創業も促す内容として上記として取り入れた。

【5 日目】最終日には、班別に 4 日間を通して分析対象となった中小企業に対し、どの程度の融資であれば行えるか、事業における新提案、問題点や改善策また自らを経営者とした場合の事業案をその企業の経営者、インターンに関わった銀行職員・他のインターン生を前にプレゼンを行う。ここでは、銀行目線での提案から、各企業経営者・行員にとっては学生の能力を判断できる場となり、経営者目線での提案もするため相手側の立場になり考える力も身に付く。これは地域密着型金融には必須である。その後、経営者・行員・他のインターン生からの評価を受け、プレゼンを行った学生との話し合いを行い、その企業への関心が強まることを促進させる。また、同じインターン生である他班が担当し、発表した資料も全体に配布する事を通して、自班が担当した企業・業界以外についても学ぶことができる。

## (2) 目的・効果

就業者の減り続ける地方中小企業にとって人材を確保することが主たる目的であり、従たる目的は地域密着型金融を理解した人材育成の足掛かりである。

直接、地方中小企業にインターンを行うわけではなく一見遠回りのように見えるが、地方中小企業の状態、また学生の志向を鑑みるに、本提案が最も効果的である。企業の活性化については、景気復調の兆しのある日本経済に地方中小企業が追随するためにも、量的金融緩和に沿った融資増加、またそれを支援する法改正、施策、地域密着型金融などのシステムを、人材が確保・強化された地方中小企業が最大限に活用することにより、成り立つ。また、不足する人材の確保のみならず、地方中小企業のための法的整備、環境整備が活かされる土台作りの効果を有する。

当然、このインターンを通して地域金融機関に就職するものもいるだろうが、インターンで行うことはまさに地域密着型金融の体現であり、この意識を入学以前に有することは地域金融機関の特質を発揮するために必要な人材育成に役立つ。こうした効果が地域ひいては国の経済に良い影響を生むことは確実である。

## (3) メリット

### ① 地方中小企業

地方中小企業における最大のメリットは学生からの認知度上昇である。人材不足に苦しむ中小企業にとって若い就業者は必須の存在であり、企業を知ることから就業者数が増えることは確実である。また、中小企業には資金不足の問題があるが、本インターンにより地域金融機関との関係性が向上、つまりは信用を得ることにつながるため、この問題の解消ともなる。さらに、学生目線からの提案を受けることは新たな事業展開につながるものにもなる。

### ② 地域金融機関

本インターンにおいて、実在する企業を扱うことで地元中小企業との関係性が向上することになり、この地域密着型金融の達成が進む。この中で、その地域を支える地域金融機関の責任としての地域貢献が実現でき、その地域においては話題性を帯びることにもなるだろう。日本では多少の経営悪化により、融資を取りやめる傾向が顕著であり、個人保証などとともに企業が育たない大きな要因のひとつになっている。地域密着型金融の徹底により、その傾向が緩やかになる地域金融機関では、本提案により得られる地方中小企業の人材確保は長期的に見ると、両者の関係を良好にし、融資の円滑化も図られる。

### ③学生

本インターンを通して、銀行業務において中心となる融資業務また役割が大きくなっている提案型業務を現実にも即した形で学ぶことができ、地域金融機関で最も重要視される地域密着型金融の本質を理解することにもなる。また、地元企業について深く知る機会ともなり、さらに様々な業界についての研究にもなる。地域金融機関における業務の特質また中小企業を垣間見ることは都市部大企業以上にやりがいを感じるということを実感できる機会である。このインターンを通して地方企業を見渡すことで自らの将来を現実的に実感でき、地方中小企業就職がひとつの選択肢として具体的に表れる。

#### (4) 本提案における課題

まず、地方中小企業へ就業する学生が増えるのかというのが問題点である。私たちの経験から、また他の学生の話を見ると金融機関でのインターンの中で接した企業に対して就職活動を行うものは多い。今以上に現実にも即したインターンを地域金融機関で行い、地方中小企業に触れることで、そこで働くやりがい、また熱意を感じる事ができれば、決して地方中小企業を選択肢の一つにしないということはないと考えられる。

また、インターンという漠然としたものに地方中小企業が自らの情報を提供したくないのでは、という問題点もある。しかし、対象となる企業は政府の取り組みに参加する企業であり、人員の確保には尽力していることは明らかであり、インターンの趣旨を理解すれば、情報提供に消極的になるとは考えにくい。当然、本インターンでは学生の情報守秘義務の同意を得る。

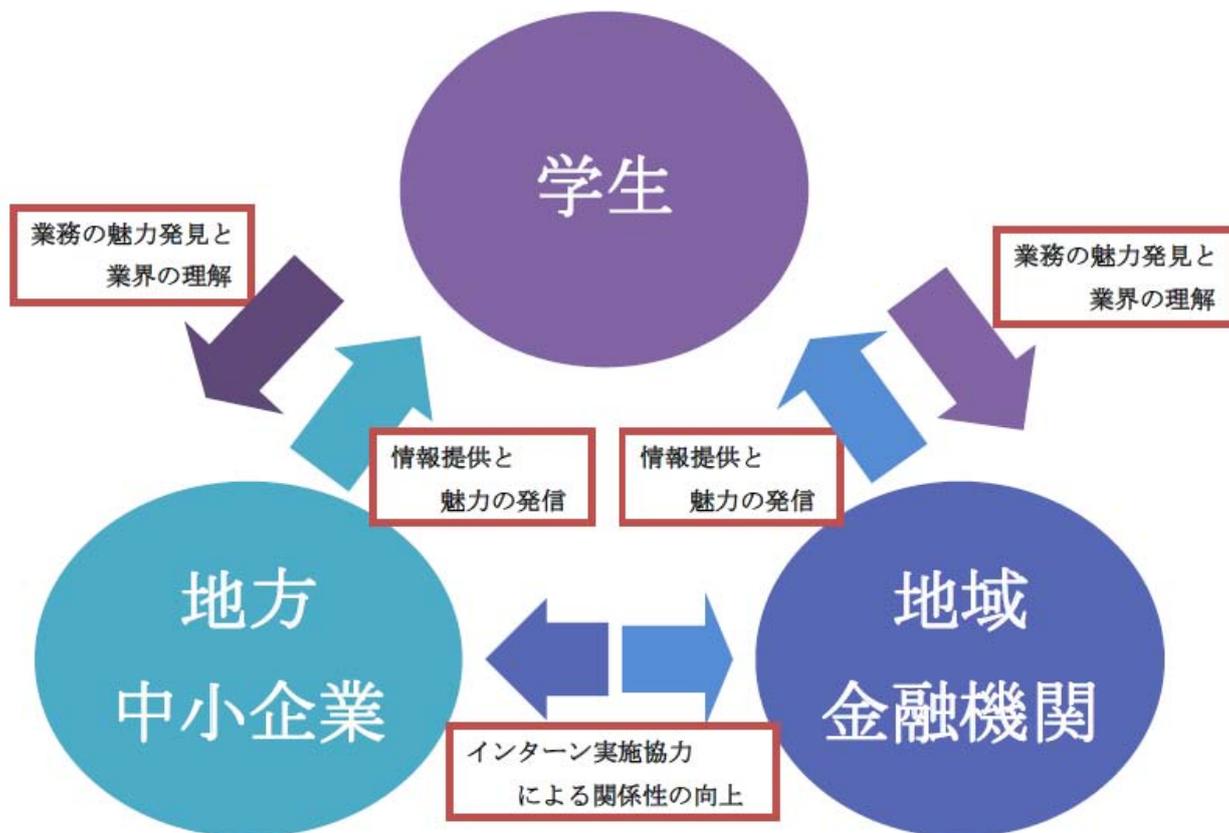
さらに、本提案を行う場合、地域金融機関における費用と時間が大きいことがある。しかし、本提案は金融機関業務における地域密着型金融の一つとして捉えることもできる。そう考えると、時間と費用がかかるといって敬遠することはないだろう。長期的目線を見た場合、地域を支える地域金融機関として責任ある行動であることは間違いなく、本提案のような取り組みが多く地域金融機関でなされることを期待する。

(参考文献)

- 労務理論学会 (2012) 『若者の雇用と人材育成』 晃洋書房
- 多胡秀人著 (2010) 『金融円滑化とリレーションシップバンキング』 金融財政事情研究会
- 多胡秀人著 (2010) 『地域活性化とリレーションシップバンキング』 金融財政事情研究会
- 全国信用金庫協会(2010) 『中小企業のライフサイクルと地域金融機関の役割』 近代セールス社
- 酒井良清・鹿野嘉昭著(2011) 『金融システム』 有斐閣
- 江口浩一郎編(2004) 『信用保証』 金融財政事情研究会
- 中沢孝夫著(2010) 『就活の前に 良い仕事、良い職場とは?』 ちくまプリマ一新書
- 岩田規久男著(2005) 『日本経済を学ぶ』 ちくま新書
- 鉢村健著(2008) 『がんばっぺ! 福島県 - 日銀支店長の経済教室 - 』 福島民友新聞社

(参考HP)

- 中小企業庁 (<http://www.chusho.meti.go.jp/>)
- マイナビ (<http://job.mynavi.jp/>)
- 厚生労働省 「若者応援企業」宣言  
( [http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/jakunen/wakamono/wakamonoouen.html](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/jakunen/wakamono/wakamonoouen.html) )
- 厚生労働省 「若者応援企業」宣言 ( <http://shushokuouen.jp/front/> )



(資料) 3者の関係図 著者作成

F1002.事業方針と狙い

テーマ  
 地方金融機関での業務体験を通して、  
 (1)地元企業の財政分析  
 (2)地元における新規事業立案  
 を実践し、地元企業への志望者を増やす！

内的環境  
 (1)中小企業の人材不足  
 (2)Uターン、Iターンを希望する学生の増加

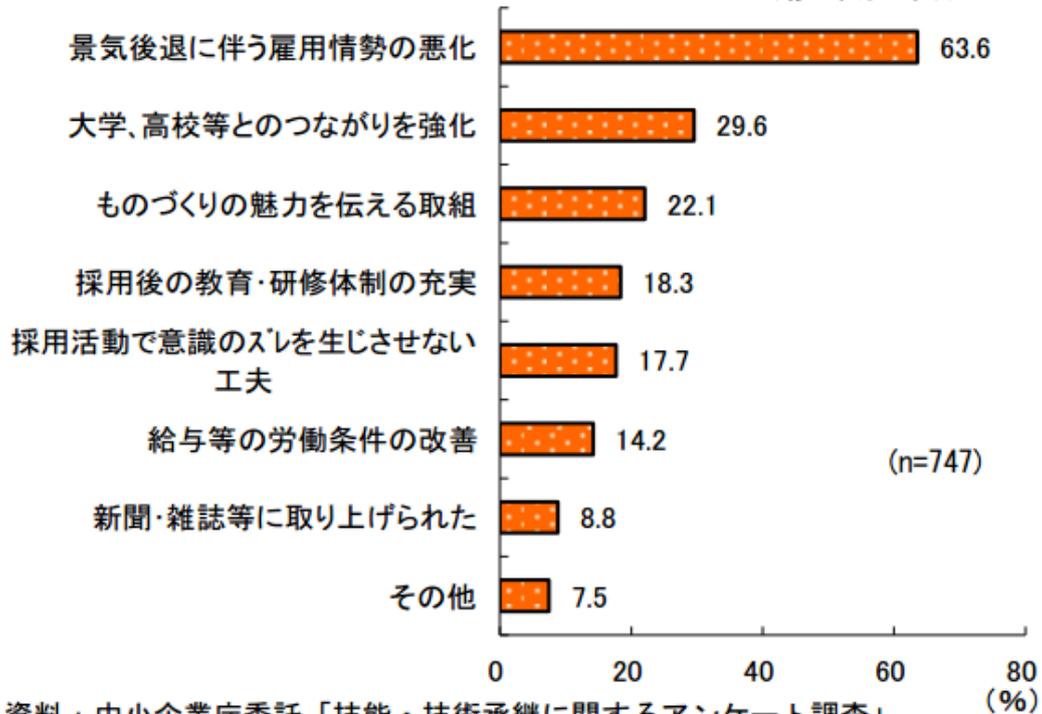
事業方針の基本的な狙い  
 (1)学生  
 ・地元企業の理解  
 →地元企業の現状を知ることが出来る  
 ・銀行業務の理解  
 →提案型業務について現実に即した形で学ぶことが出来る  
 ・業界研究  
 →就職における選択肢の拡大  
 (2)地方金融機関  
 ・地元企業、公的機関との連携によるインターンの質の向上  
 →Uターン、Iターンを希望する学生獲得  
 ・地域貢献というCSR活動の実現  
 (3)地方中小企業  
 ・就職活動生からの認知向上  
 ・学生目線の提案を取り入れ

基本戦略 方向性  
 インターン 5日間  
 (1)問題定義  
 財政分析 3日間  
 1日目:財務諸表分析の基礎講座  
 2日目:実際の企業へヒアリング・見学  
 3日目:実際の企業の財務諸表分析・グループワーク(企業の課題、改善策)  
 ・地方中小企業の財務諸表分析  
 →中小企業庁 新卒者就活応援プロジェクト  
 中小企業新戦力発掘プロジェクト  
 厚生労働省 若者応援企業  
 による財務諸表の公開、実践  
 2)仮説・分析  
 新規事業立案 1日間  
 ・各企業の特徴を生かした新分野への立案  
 ・各企業の経営陣のヒアリング  
 (3)解決策  
 プレゼンテーション 1日間  
 ・経営者、銀行員へプレゼンテーション  
 ・企業ごとの実際の課題、対応策の説明

著者作成

(資料) 中小企業に対する採用支援の必要性 (参考資料 1)

### 若手の技術・技能人材が採用できている要因 (複数回答)



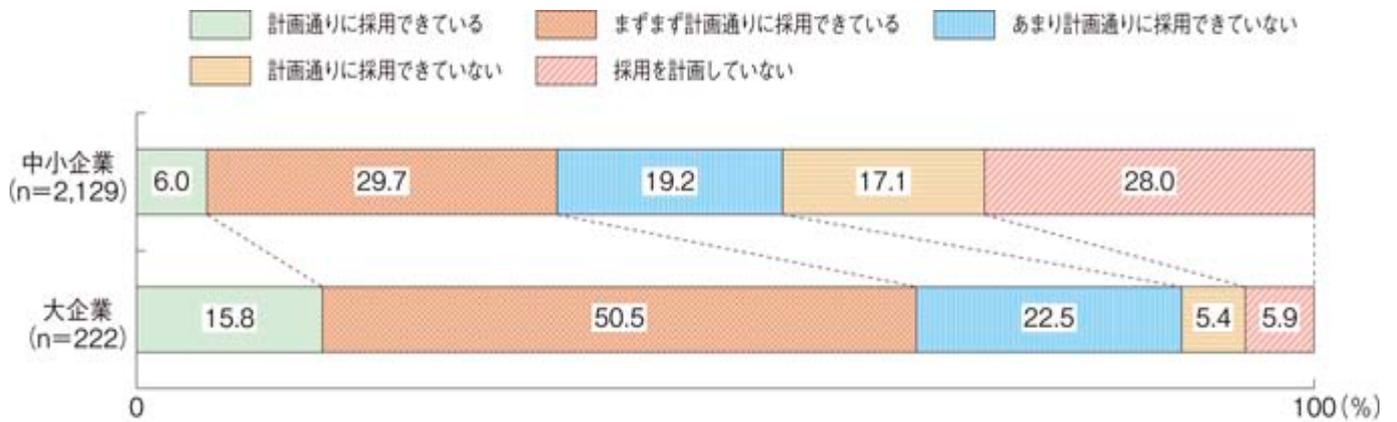
資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」

(2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注)若手の技術・技能人材を「計画通りに採用できている」、「まずまず計画通りに採用できている」と回答した、従業員300人以下の企業を集計している。

(資料) 中小企業と大企業の人材採用状況の格差 (参考資料 2)

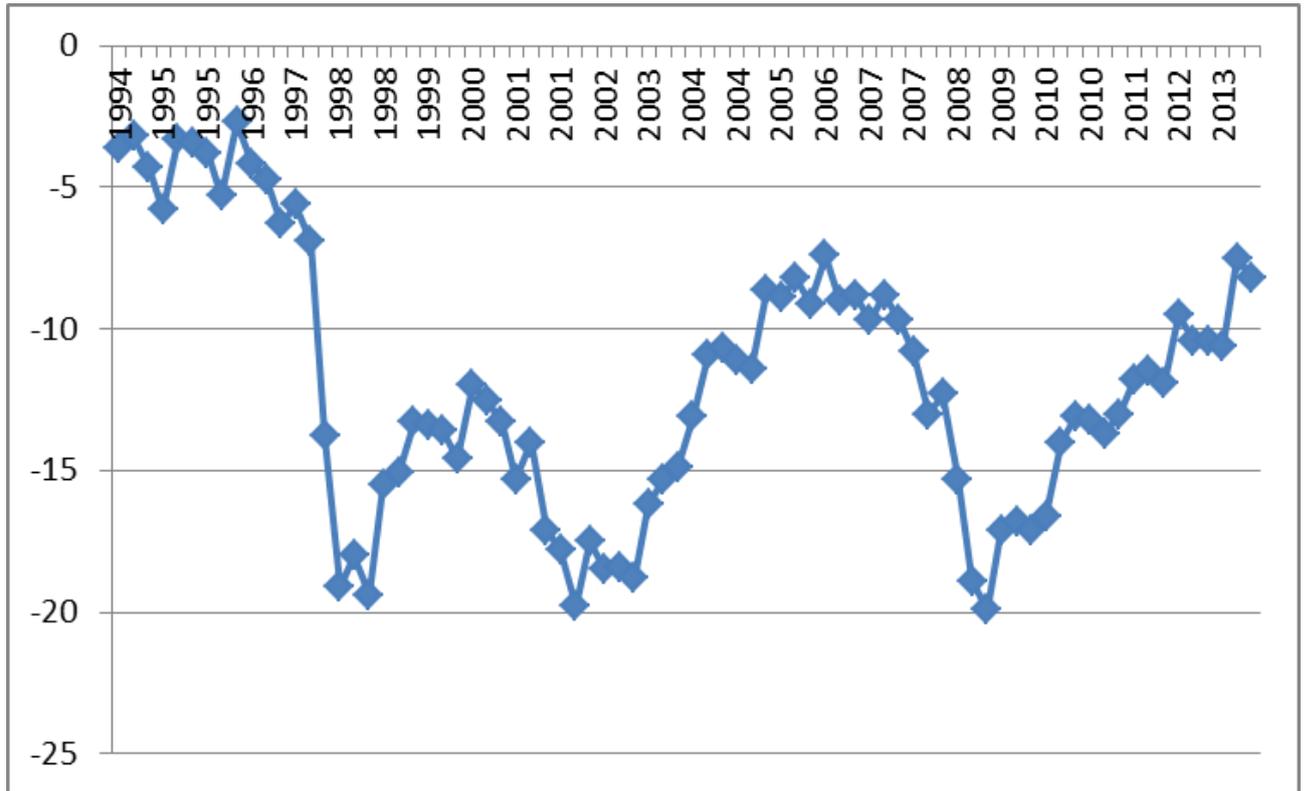
### 中小企業の若手の技術・技能人材の採用状況(大企業との比較)



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」(2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

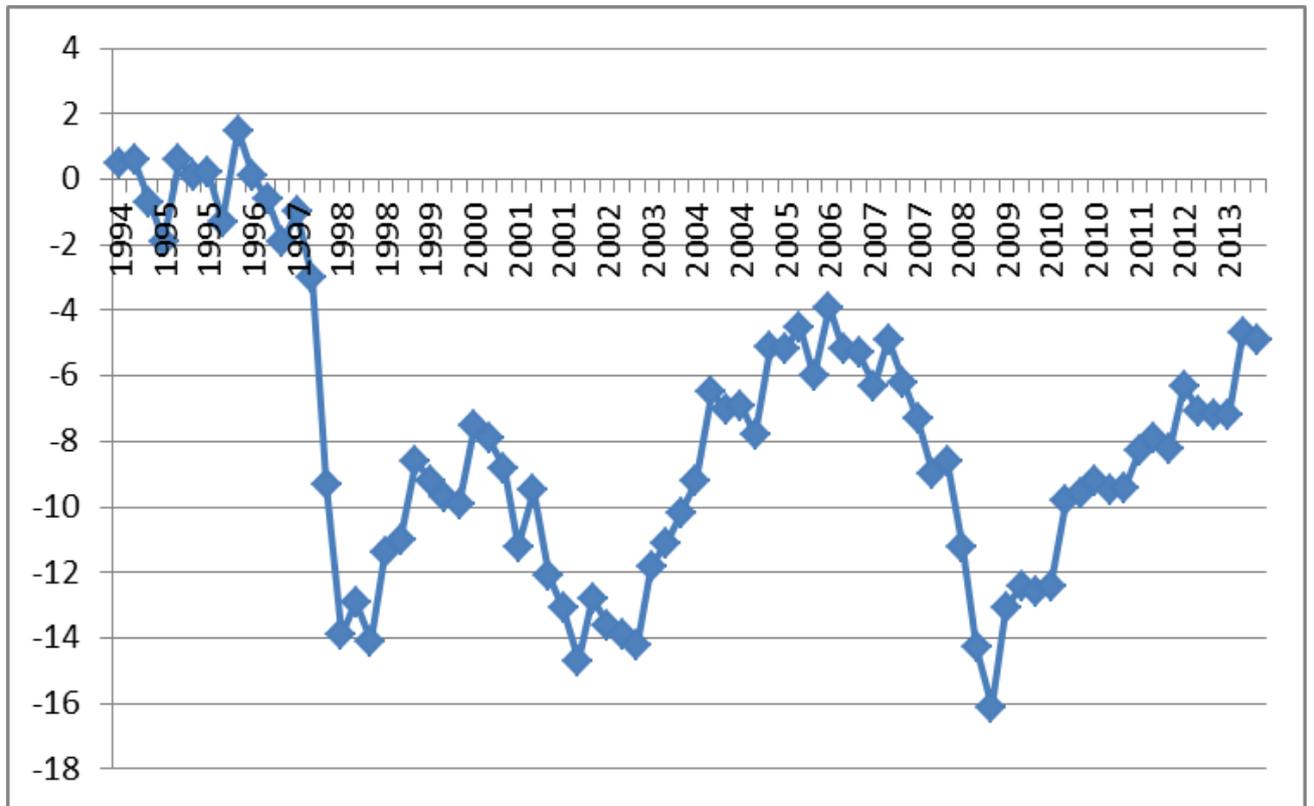
(注) ここでいう中小企業とは、従業員300人以下の企業をいう、大企業とは、中小企業以外をいう。

中小企業長期資金借入難易度D I（参考資料3）



出典 中小企業庁 中小企業景況調査報告書 統計結果一覧  
(グラフは著者作成)

中小企業短期資金借入難易度（参考資料 4）



出典 中小企業庁 中小企業景況調査報告書 統計結果一覧  
(グラフは著者作成)

大学（大学院）に進学した際に、卒業後の地元（Uターン含む）就職を希望していましたか？（参考資料 5）

	全体	地元進 学男子	地元進 学女子	地元進 学外男 子	地元進 学外女 子
回答数	4320	758	1116	1077	1369
希望していた	34.50%	36.90%	48.60%	25.90%	31.50%
どちらかという と希望していた	27.40%	29.90%	25.40%	27.70%	26.50%
どちらかという と希望していな かった	17.30%	12.00%	13.30%	21.80%	19.90%
希望していな かった	20.80%	21.10%	12.80%	24.60%	22.10%

就職活動をする際に、地元（Uターン含む）就職を希望していましたか？

	全体	地元進 学男子	地元進 学女子	地元進 学外男 子	地元進 学外女 子
回答数	4320	758	1116	1077	1369
希望していた	38.20%	40.00%	53.80%	29.90%	33.70%
どちらかという と希望していた	27.30%	30.20%	24.20%	27.90%	26.70%
どちらかという と希望していな かった	16.30%	12.00%	12.20%	19.90%	19.60%
希望していな かった	18.10%	17.80%	9.90%	22.40%	19.90%

現時点で地元（Uターン含む）就職を希望しますか？（参考資料 6）

	全体	地元進 学男子	地元進 学女子	地元進 学外男 子	地元進 学外女 子
回答数	4320	758	1116	1077	1369
希望していた	40.60%	40.90%	58.10%	30.50%	38.60%
どちらかとい うと希望してい た	29.20%	32.60%	26.50%	29.40%	27.80%
どちらかとい うと希望してい なかつた	15.10%	11.70%	8.70%	19.20%	18.60%
希望していな かつた	15.10%	14.80%	6.70%	20.90%	15.00%

出典 2014年卒マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査 地元・地  
元外進学男女別集計（表は著者作成）

「若者応援企業」宣言企業一覧（参考資料 7）

北海道	36	埼玉	190	静岡	108	岡山	85	熊本	31
青森	24	千葉	41	愛知	202	広島	39	大分	8
岩手	13	神奈川	51	三重	29	山口	23	宮崎	48
宮城	163	新潟	54	滋賀	8	徳島	25	鹿児島	27
秋田	20	富山	12	京都	29	香川	52	沖縄	2
山形	59	石川	55	兵庫	69	愛媛	36		
福島	57	福井	107	奈良	17	高知	15		
茨城	42	山梨	33	和歌山	30	福岡	140		
栃木	38	長野	18	鳥取	67	佐賀	44		
群馬	33	岐阜	74	島根	20	長崎	85		

出典 厚生労働省 「若者応援企業」宣言 （表は著者作成）

新卒者就活応援プロジェクト企業

- ・ 関東：37（東京除く）
- ・ 中部152
- ・ 近畿72（大阪除く）

出典 厚生労働省 「若者応援企業」宣言